

消費行動に関する一考察

——我孫子市における主婦の実態調査をもとに——

山 田 寿 一

〈目 次〉 序

- I 我孫子市民の生活実態
 - (1) モデル家庭作成のための実態分析
 - (2) 我孫子市におけるモデル家庭
 - II 我孫子市民の生活意識と生活パターン
 - (1) 生活意識
 - (2) 生活パターン
 - III 我孫子市民の購買行動について
 - (1) 検討買い
 - (2) 衝動買い
 - (3) 勧められ買い
- 結 び

序

今日われわれの消費生活は、終戦直後の窮乏さとは比べものにならぬほど豊かになっており、いまや「量」の豊かさを求めることより、むしろ生活の「質」を重視した「ゆとり」や「生きがい」を求める時代へと移り変わってきている。かような消費生活および価値観の多様化している現在、われわれ消費者は、生活の「質的」向上、「福祉」増進に、いかなる行動をとっているであろうか。

生活意識や消費行動を調べるために、昨年12月、本学の所在する我孫子市在

住の主婦を対象に選び、「生活の質と消費行動」に関するアンケート調査を行った。本稿は、その調査結果を基に、市民の意識や行動を分析したものである。

我孫子市は、首都圏における新興住宅地として、またベッドタウンとして、近年地価上昇率の著しく高い常磐沿線都市の中にあつて、松戸市、柏市と並んで、流入人口のきわめて多い地区となつており、まさに千葉都民の存在が云々されている所である。とくに、今回調査対象となつた人たちの多くは、近年新たに土地を購入し、家を新築した層、すなわち居住年数の短い人たちが中心になつている。

あわせて本学と地域住民とのコミュニケーションを深める「場」としての意義を持ち得るであろうと思うからである。

調査方法等は以下の通りである。

- 調査方法 留置面接調査 ランダム抽出法
- 調査対象地域 千葉県我孫子市（我孫子、新木、湖北、つくし野、天王台、布佐）
- 調査実施時期 昭和56年12月1日～10日
- 調査サンプル数 450票
- 有効回収数 311票
- 回収率 69.1%
- 分析操作 中央学院大学情報科学研究所IBM4331-Jo1の電算機による。

本稿は去る昭和57年6月の日本消費経済学会第7回全国大会において、学習院大学、篠原一壽氏との共同報告に加筆訂正をなしたものである。

I 我孫子市民の生活実態

我孫子市民の消費行動を分析する上において、まず今回の調査結果を基に我孫子市におけるモデル家庭（一般にいわれる標準家庭）を作成し、そのモデル家庭を中心に、まず市民の生活意識、生活感を、ついで購買行動について分析していくことにする。

(1) モデル家庭作成のための実態分析

モデル家庭は抽出基準を世帯収入におき、それを中心として、家族構成、夫婦の年令、職業、学歴、住居の所有形態、居住年数および階層帰属意識などとの関連を分析して作成していく。

もっとも、周知のとおり、世帯収入のみが抽出の基準となる訳ではない。抽出には他のいくつかの基準、たとえば、家族構成、価値観等も考えられるのであるが、通常よく用いられている世帯収入によることとした。

(a) 世帯収入

まず基準となる世帯収入についてみると〔表1〕、500万円台の家庭が21%を

表1 世帯収入

世帯収入	構成比(%)
1000万円以上	4
900万円台	5
800 "	9
700 "	12
600 "	13
500 "	21
400 "	18
300 "	13
200 "	5

(注) 構成比は、小数第1位を四捨五入したので、合計が100%になっていないところもある。 以下同様。

占めており、400万円台、600万円台を加えると全体の52%を、また300万円台を加えると65%を占めることになる。平均すると500万円台であり、この金額は厚生省による「昭和56年国民生活実態調査」(対象期間は、昭和55年1月から12月までで、本調査と同一期間)の4,018,000円より大幅に上まわっていることがわかり、我孫子市民は収入面において中産階層に位置しているものと思われる。

そこで、モデル家庭を作成する上での

世帯収入は、全体の52%を占めている400万円台から600万円台ということにする。

(b) 家族構成

家族構成で多く占めているのは〔表2〕, 「夫婦と中学生以上(第1子)」の32%, 「夫婦と小学生(第1子)」の22%となっており, この2家族構成で全体の54%を占めている。これに「夫婦のみ」と, 「夫婦と幼児(第1子)」を加えると72%になる。

表2 家族構成

家族構成	%
夫婦のみ	9
夫婦と幼児(第1子)	9
夫婦と小学生(第1子)	22
夫婦と中学生以上(第1子)	32
夫婦と老人	1
夫婦と老人と幼児	5
夫婦と老人と小学生以上	6
その他	15

これを世帯収入でクロスさせてみると〔表3〕, 「夫婦と小学生(第1子)」の家族は500万円台で33%, 400万円台で21%を占め, 「夫婦と中学生(第1子)」の家族では600万円台, 500万円台でそれぞれ18%, 700万円台で16%を占めている。

また「夫婦と幼児(第1子)」の家族では400万円台で41%を占めている。一方, 家族構成を世帯収入よりみると〔表4〕, 400万円台では「夫婦と小学生(第1子)」が27%、「中学生以上(第1子)」を含めると52%, 500万円台では37% («中学生»を含めると65%)を占めており, 600万円台では「夫婦と中学生以上(第1子)」が44% («小学生»を含めると58%)を占めていることがわかる。なお, 300万円台, 700万円台からみても「夫婦」と「小学生(第1子)」あるいは「中学生以上(第1子)」の家族構成が主体となっている。

これらの分析より, 400万円台から600万円台の家庭においては, 夫婦と小学

表3 家族構成×世帯収入

(%)

家族構成 \ 世帯収入	1000	900	800	700	600	500	400	300	200
	万円以上	万円台	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
夫婦のみ	0	0	4	8	16	8	20	20	24
夫婦と幼児(第1子)	0	0	0	11	7	11	41	26	4
夫婦と小学生(〃)	0	8	3	10	8	33	21	14	3
夫婦と中学生以上(〃)	10	3	17	16	18	18	13	4	1

表4 世帯収入×家族構成

(%)

家族構成 世帯収入	夫婦 のみ	夫婦と幼児 (第1子)	夫婦と小学 生(第1子)	夫婦と中学生 以上(第1子)	夫婦と 老人	夫婦と老人 と幼児	夫婦と老人と 小学生以上	その他
700万円台	6	9	19	44	0	0	16	6
600 "	11	6	14	44	0	8	6	11
500 "	4	5	37	28	0	4	7	16
400 "	10	22	27	25	0	4	0	12
300 "	14	19	25	11	3	11	0	17

生あるいは中学生という、いわゆる核家族の世帯が中心となっていることがわかる。

(c) 年令

まず夫の年令よりみると〔表5〕, 「40~44才」の22%と「35~39才」の21%が中心で、それに「30~34才」「45~49才」を加えると74%に及ぶ。

これを世帯収入でみると〔表6〕, 「40~44才」では500万円台が35%を占め、続いて400万円, 300万円台となっており, 「35~39才」では500万円台が28%, 300万円台が18%を占め, 400万円台を含めると60%となる。また, 「30~34才」および「45~49才」では400万円台がそれぞれ29%, 21%を占めている。これ

表5 夫の年令

夫の年令	%
29才以下	3
30~34才	14
35~39 "	21
40~44 "	22
45~49 "	17
50~59 "	5
60才以上	6

を世帯収入よりみると〔表7〕, 400万円台では, 「30~34才」「45~49才」の順となり, それぞれ22%, 18%, 500万円台では, 「40~44才」40%, 「35~39才」28%, 600万円台では「40~44才」「45~49才」「50~54才」が同じ19%を占めている。

これらの結果より400万円台から600

表6 夫年令×世帯収入

(%)

夫年令	世帯収入									
	1000 万円以上	900 万円台	800 "	700 "	600 "	500 "	400 "	300 "	200 "	
30~34才	0	3	5	5	13	16	29	21	8	
35~39 "	0	5	9	16	9	28	14	18	2	
40~44 "	0	9	6	12	11	35	12	12	2	
45~49 "	9	2	14	14	16	14	21	5	5	

表7 世帯収入×夫年令

(%)

夫年令 世帯収入	夫年令							
	29才以下	30～34才	35～39〃	40～44〃	45～49〃	50～54〃	55～59〃	60才以上
700万円台	0	6	28	25	19	13	9	0
600〃	0	14	14	19	19	19	8	6
500〃	2	11	28	40	11	5	2	2
400〃	2	22	16	16	18	12	2	12
300〃	6	23	29	23	6	6	6	3

表8 妻の年令

妻の年令	%
29才以下	6
30～34才	24
35～39〃	23
40～44〃	22
45～49〃	10
50～54〃	9
55～59〃	4
60才以上	3

表9 妻の年令×世帯収入

(%)

妻の年令 世帯収入	世帯収入								
	1000 万円以上	900 万円台	800 〃	700 〃	600 〃	500 〃	400 〃	300 〃	200 〃
30～34才	0	7	9	4	10	22	23	22	3
35～39〃	0	3	9	15	9	37	12	14	0
40～44〃	5	7	5	19	18	19	15	8	5

表10 世帯収入×妻年令

(%)

妻年令 世帯収入	妻年令							
	29才以下	30～34才	35～39〃	40～44〃	45～49〃	50～54〃	55～59〃	60才以上
700万円台	0	9	31	38	6	13	3	0
600〃	3	19	17	31	14	14	3	0
500〃	2	26	42	21	4	4	2	0
400〃	8	32	16	18	8	6	2	10
300〃	11	42	25	14	0	0	8	0

万円台における夫の年齢は30才台から40才台の、いわゆる働き盛りの年齢と
いうことができよう。

一方、妻の年齢を同様にみていると〔表8～表10〕、30才から40才前半が中
心となっている。

(d) 職業

つづいて夫の職業をみてみると〔表11〕、「事務的職業」「専門的職業」および
「管理的職業」が主体となっており82%を占めている。いわゆるホワイトカラー
と呼ばれている層が中心であり、この点からも中産階層がうかがわれよう。そ
れでは、つぎに世帯収入との関連をみてみると〔表12〕、「事務的職業」に携わっ
ている人は300万円台、400万円台で19%、500万円台で18%おり、「専門的職
業」及び「管理的職業」の人々は500万円台が中心となっている。また、世帯
収入よりみるならば〔表13〕、400万円台では「事務的職業」が、500万円台に
おいては「専門的職業」、600万円台では「管理的職業」が多くなっている。い
ずれにせよ、400万円台から600万円台における夫の職業の大部分は「事務的職

業」「専門的職業」および「管理的職業」
であることがわかる。

つぎに妻の職業についてみると、〔表
14, 15〕、79%は職についておらず、残り
21%が定職かパートで働いている。これ
を世帯収入よりみると、400万円台およ
び500万円台では平均より職を持ってい
る主婦は少ないのに対し、600万円台か

表11 夫の職業

夫の職業	%
商工自営業	6
自由業	2
管理的職業	26
専門的 "	27
事務的 "	29
労務的 "	2
無職	3
その他	4

表12 夫の職業×世帯収入

(%)

夫の職業 \ 世帯収入	1000	900	800	700	600	500	400	300	200
	万円以上	万円台	"	"	"	"	"	"	"
管理的職業	11	7	11	14	18	22	13	3	1
専門的 "	0	5	11	8	13	29	16	18	1
事務的 "	4	6	8	13	12	18	19	19	1

表13 世帯収入×夫の職業 (%)

夫の職業 世帯収入	商工 自営業	自由業	管理的 職業	専門的 "	事務的 "	労務的 "	無職	その他
700万円台	9	9	31	19	31	0	0	0
600 "	6	3	36	28	25	0	0	3
500 "	2	0	28	40	25	2	2	2
400 "	6	0	18	26	30	4	4	12
300 "	3	6	6	40	43	0	0	3

表14 妻の職業の有無

妻の職業の有無	%
持っていない	79
定職を持っている	11
パートで働いている	10

表15 世帯収入×妻の職業の有無 (%)

妻の職業の有無 世帯収入	持っていない	定職がある	パートで働いている
800万円台	64	20	16
700 "	75	19	6
600 "	67	22	11
500 "	81	7	12
400 "	84	2	14
300 "	83	6	11

表16 夫の最終学歴

夫の最終学歴	%
中学校	5
高校 (旧制中学含む)	34
短大 (旧制専門学校含む)	5
大学・大学院	53
各種学校	3
その他	1

表17 夫の最終学歴×世帯収入 (%)

世帯収入 学歴	1000 万円以上	900 万円台	800 "	700 "	600 "	500 "	400 "	300 "	200 "
高校	4	4	3	10	9	20	24	17	9
大学・大学院	5	7	13	15	16	21	11	10	3

表18 世帯収入×夫の最終学歴

(%)

学 歴 世帯収入	中学校	高 校 (旧制中学含む)	短大(旧制 専門学校含む)	大学・ 大学院	各種学校	その他
700万円台	0	28	0	69	3	0
600 "	22	8	64	6	0	13
500 "	7	32	4	54	4	0
400 "	16	44	6	32	2	0
300 "	3	43	9	40	6	0

表19 妻の最終学歴

妻の最終学歴	%
中 学 校	4
高校(旧制中学含む)	67
短大(旧制専門学校含む)	11
大学・大学院	12
各種学校	5
その他	1

ら800万円台においては25%から36%の主婦が職を持っていたり、あるいはパートで働いていることがわかる。そしてその収入の一部は住宅ローンの支払いや子供の教育費として支出されているものと思われる。モデル家庭においては、「主婦は職を持っている」ものとして取り

扱うこととする。

(e) 学歴

夫の最終学歴をみると〔表16〕、大半が「大学・大学院」卒で53%、ついで「高校(旧制中学含む)」卒で34%となっている。世帯収入との関連よりみると〔表17〕、「高校」卒は400万円台、500万円台に、「大学・大学院」卒は500万円台から700万円台に多いことがわかる。また、世帯収入よりみると〔表18〕、500万円台で54%が「大学・大学院」卒となっており、400万円台で「高校」卒が44%、「大学・大学院」卒が32%となっている。

一方、妻の方では〔表19〕「高校(旧制中学含む)」卒が67%と圧倒的に多く、それに「大学・大学院」「短大(旧制専門学校含む)」がそれぞれ12%、11%と続いている。世帯収入との関連でみると〔表20〕、「高校」卒では400万円台、500万円台が、「短大」「大学・大学院」卒では500万円台が中心となっている。世帯収入よりみると〔表21〕、どの収入においても、「高校」卒が中心となっている。

表20 妻の最終学歴×世帯収入 (%)

学歴 \ 世帯収入	1000	900	800	700	600	500	400	300	200
	万円以上	万円台	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
高 校	5	5	10	11	13	20	19	13	5
短 大	3	3	3	16	13	25	16	22	0
大学・大学院	3	3	15	18	15	32	3	9	3

表21 世帯収入×妻の最終学歴 (%)

学 歴 \ 世帯収入	中学校	高 校	短大(旧制)	大学・	各種学校	その他
		(旧制中学含む)	専門学校含む)	大学院		
700万円台	0	63	16	19	3	0
600 〃	3	67	11	14	6	0
500 〃	0	65	14	19	2	0
400 〃	12	72	10	2	4	0
300 〃	6	67	19	8	0	0

表22 持家の種類×世帯収入 (%)

世帯収入 \ 持家の種類	1000	900	800	700	600	500	400	300	200
	万円以上	万円台	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
一 戸 建	5	6	9	13	15	20	16	10	6
共同(マンションなど)	3	9	13	9	13	34	9	6	3

表23 世帯収入×住宅 (%)

住 宅 \ 世帯収入	持 家	持 家	借 家	借家共同	社宅・官	社宅・官舎	その他
	一戸建	共 同	一戸建		舎一戸建	共 同	
700万円台	88	9	0	3	0	0	0
600 〃	89	11	0	0	0	0	0
500 〃	74	19	2	2	4	0	0
400 〃	66	6	4	8	6	10	0
300 〃	63	6	6	9	6	9	3

このことより、夫婦そろって高校卒以上で、とくに夫は「大学・大学院」卒が主となっていることがわかる。

(f) 住居の所有形態

我孫子は持家比率が高く89%となっており、そのうちの88%が一戸建住宅で、残りが共同住宅(マンション等)であった。当地区は持家が主であるので、持家と世帯収入との関連をみてみると〔表22〕、一戸建住宅においても共同住宅においても500万円台が中心を占めており、ついで600万円台、400万円台となっている。一方、世帯収入より住宅をみると〔表23〕、世帯収入が高くなるほど、持家とくに一戸建住宅の占める割合が高くなっている。

つぎに持家の家庭にたいし、住宅ローンの残額の有無についての質問には、73%が「ある」と答えており、500万円台の家庭では91%、400万円台では81%がローンの残額ありと答えている。

(g) 居住年数

表24からわかるように、昭和44年以前から住み続けている家庭はわずか8%と少なく、大部分はそれ以後に移り住んだ家庭である。世帯収入よりみると〔表25〕、400万円台、500万円台の家庭では、50~53年からの44%、54%を占めており、ここ6、7年の間に移り住んだ家庭であることがわかる。その理由として、昭和46年4月千代田線の開通・乗り入れ、それにともなる常磐線の快速化、そして昭和48年10月の成田線の電化および上野より成田までの直通

表24 居住開始年

居住開始年	%
戦前から	1
昭和20~29年から	2
〃 30~39 〃	3
〃 40~44 〃	2
〃 45~49 〃	39
〃 50~53 〃	41
〃 54年から	5
〃 55年以降	9

電車の運転が開始されるなど、我孫子市にとって都心への交通の便が非常によくなったことや、また都市開発による宅地化が進んだこと等があげられよう。今日も成田線沿線の開発が進められており、今後も増加してゆく傾向にある。

(h) 階層意識

表25 世帯収入×居住開始年 (%)

居住開始年 世帯収入	戦前 から	昭和 20～29年 から	〃 30～39年 〃	〃 40～44年 〃	〃 45～49年 〃	〃 50～53年 〃	〃 54年 〃	〃 55年 以降
700万円台	3	6	0	0	56	25	0	9
600 〃	0	0	5	0	51	38	5	0
500 〃	0	0	2	2	30	54	4	9
400 〃	0	0	2	0	34	44	6	14
300 〃	0	3	6	3	25	39	8	17

表26 階層意識×世帯収入 (%)

階層意識 世帯収入	1000 万円以上	900 万円台	800 〃	700 〃	600 〃	500 〃	400 〃	300 〃	200 〃
中 の 上	14	8	16	14	8	11	19	5	5
中 の 中	3	6	8	14	22	22	14	7	5
中 の 下	1	1	10	8	6	25	26	21	2

表27 世帯収入×階層意識 (%)

階層意識 世帯収入	下	下の上	中の下	中の中	中の上	上の下	上
700万円台	0	3	23	55	16	3	0
600 〃	0	3	14	72	8	3	0
500 〃	0	9	39	46	7	0	0
400 〃	0	6	46	34	14	0	0
300 〃	3	17	53	22	6	0	0

「中の中」意識が45%を占め、依然中流意識は根強いものの、「中の下」意識が31%もあり、近頃言われている中流意識の後退がうかがわれる。これを世帯収入との関連よりみると〔表26〕、「中の中」意識は、500万円台から600万円台が多く、ともに22%を占め、「中の下」意識は、300万円台から500万円台が、「中の上」意識は400万円台および700万円台から800万円台が多く占めている。また、世帯収入よりみると〔表27〕、300万円台、400万円台では「中の下」意識を、500万円台から700万円台では「中の中」を示しており、世帯収入が高くなるにつれて、帰属階層意識が高くなることがわかる。

(2) 我孫子市におけるモデル家庭

これまでの分析より、今回調査した我孫子においてはつぎのような『家庭』が浮きぼりにされよう。

「都心に至る交通の便がよくなりはじめた昭和45年以降とくに46年の千代田線開通を機会に、我孫子市に住みはじめた世帯収入400万円台から600万円台で中流意識をもつこの家庭は、夫30才から40才台の働き盛りの人で、大学、大学院（あるいは高校）を卒業している。一方、妻の方は30才から40才前半で、高校を卒業している。家族は夫婦の外に子供という核家族で、その子供は小学生か中学生で、只今就学中である。夫の職業はホワイトカラーと呼ばれている「管理的職業」「専門的職業」あるいは「事務的職業」であり、住宅は持家でおもに一戸建住宅、もちろん住宅ローンはあり、妻も職業を持ち家計の一助をになっている」という家庭である。いわゆる、典型的な中産階層に属している家庭といえよう。

そこでつぎに、この家庭を中心に、全体をふまえながら、市民の生活意識、生活感および市民の生活パターンについてふれ、最後に市民の購買行動についてみてみることにする。

表29 モデル家庭の社会的属性
(表29-1) (表29-2)

市民の生活意識 社会的属性		市民の幸せ感				過去との比較			
		非常に幸せ	まあ幸せ	やや不幸せ	非常に不幸せ	幸せになった	まあ幸せになった	やや不幸せになった	非常に不幸せになった
世帯収入	400万円台	18	78	4	0	17	70	13	0
	500 "	14	77	7	2	18	65	14	4
	600 "	36	64	0	0	33	58	8	0
階層意識	中 の 下	16	80	2	1	16	69	14	1
	中 の 中	25	72	3	0	30	62	8	1
	中 の 上	43	55	3	0	38	54	8	0
家族構成	夫婦と小学生(第1子)	22	72	6	0	32	51	17	0
	夫婦と中学生以上(〃)	28	70	1	1	26	61	10	2
年令(夫)	30 ~ 34才	25	70	5	0	32	61	8	0
	35 ~ 39"	27	71	0	2	24	61	14	2
	40 ~ 44"	25	69	6	0	24	59	17	0
	45 ~ 49"	22	75	4	0	19	67	12	2
年令(妻)	30 ~ 34才	25	74	1	0	31	59	10	0
	35 ~ 39"	25	68	6	1	24	61	13	2
	40 ~ 44"	21	76	3	0	14	67	17	2
学歴(夫)	高 校	19	78	2	0	22	67	10	1
	大学・大学院	38	56	0	6	26	59	14	2
学歴(妻)	高 校	23	73	3	1	24	63	12	1
	短 大	23	77	0	0	25	66	9	0
	大学・大学院	24	68	5	3	24	48	21	7
職業(夫)	管理的職業	27	71	3	0	28	58	13	1
	専門的 "	21	74	5	1	21	66	11	1
	事務的 "	26	71	1	1	27	64	8	1
職業(妻)	無 職	26	70	3	1	25	61	12	1
	定 職	20	71	3	6	21	61	12	6
	パート	10	87	3	0	21	69	10	0
住宅	持家一戸建	24	72	3	1	24	61	13	2
	" 共 同	18	79	3	0	28	62	10	0
住宅 ローン	あ り	24	71	4	1	26	59	13	2
居住開始年	昭和 45~49年から	25	72	3	1	22	68	9	1
	50~53 "	23	73	3	1	24	59	15	2
	54年から	36	64	0	0	50	43	7	0
	55年以降	20	72	8	0	25	63	13	0

と生活意識とのクロス

(表29-3)

(表29-4)

(表29-5)

(%)

将来の見通し				生活満足感				近所と比較した暮らし向き			
非常に なつて 幸せて 思う	まあ なつて 幸せて 思う	やや なつて 不幸せ と思う	非常に なつて 不幸せ と思う	満足 だ	まあ 満足 だ	やや 不満 だ	非常に 不満 だ	非常に 豊か	やや 豊か	やや 貧しい	非常に 貧しい
18	73	9	0	20	54	26	0	3	39	54	5
6	67	22	4	14	51	33	2	0	48	52	0
31	60	9	0	22	73	5	0	0	65	34	0
8	73	18	1	11	54	33	2	0	23	75	3
19	67	15	0	21	63	17	0	0	74	25	1
11	89	0	0	28	63	10	0	3	94	3	0
9	69	22	0	19	55	25	2	0	41	55	5
13	77	10	0	25	58	17	1	1	66	32	1
27	65	5	3	20	39	42	0	0	49	49	3
12	77	11	0	16	61	21	2	0	55	40	4
9	65	25	2	18	50	29	3	0	46	52	2
9	76	16	0	24	59	18	0	3	60	38	0
18	74	8	0	15	58	25	1	0	51	46	4
10	69	21	0	17	54	28	1	2	52	44	2
12	67	19	2	22	52	24	2	0	52	46	2
16	74	10	0	17	63	18	2	0	57	40	4
11	73	15	1	19	54	27	1	1	56	42	2
14	70	15	1	17	59	23	2	1	56	40	3
12	79	9	0	14	60	26	0	0	56	44	0
8	69	19	4	25	44	28	3	0	48	48	3
11	69	19	1	21	51	27	1	2	63	34	2
10	74	17	0	12	59	27	2	0	49	49	2
17	72	11	0	20	64	15	1	0	55	42	3
13	74	13	1	19	56	24	1	1	51	46	2
13	69	16	3	15	73	6	6	0	69	27	4
10	66	24	0	7	63	30	0	0	62	29	10
13	72	15	1	17	62	21	1	1	59	39	2
14	68	14	4	21	50	29	0	0	52	48	0
13	71	15	1	19	55	25	1	1	53	45	2
7	69	24	0	22	61	16	2	0	51	46	3
20	73	5	2	16	53	30	2	1	53	46	1
7	86	7	0	14	79	7	0	0	78	22	0
5	80	15	0	15	54	31	0	0	41	47	12

II 我孫子市民の生活意識と生活パターン

(1) 生活意識

市民の生活意識，生活感については，幸せ感，満足感という要素にブレークダウンして分析していくこととする。

(a) 市民の幸せ感

表28 市民の幸せ感

市民の幸せ感	%
非常に幸せ	24
まあ幸せ	72
やや不幸せ	3
非常に不幸せ	1

市民の幸せ感についてみると，全体では表28のようになっている。これよりわかるとおり，程度の差はあるものの多くの市民が「幸せ」であると答えている。殊に，24%の人が，「非常に幸せ」と回答しており，この数値は，第3回の国民生活選好度調査における「非常に幸せ」(7%)

と答えた者の割合と比べて，かなり高いものであることがわかる。

ところで，モデル家庭における幸せ感(表29-1)をみると，ほぼ全体と同様であるが，幾分「不幸せ感」が多いように思われる。

では，現在における幸せ感は，過去あるいは将来においてどうであろうか。

表30よりわかるとおり，25%の人が5年前に比べ幸せになったと答えており，5年後も，程度の差はあるにしても幸せになっているだろうと答えている〔表31〕。

ところが，モデル家庭についてみる〔表29-2，表29-3〕と，過去および将来において，「不幸せになった」「不幸せになるだろう」と答えている人が，世帯収入で500万円台，家族構成で夫婦と小学生，夫の年令で40～44才，階層意識が中の下，管理的職業のところ，全体より若干多くなっている。このことは，世帯収入の伸び悩み，教育費等支出の増大などが一因と考えられる。

(b) 市民の満足感

前項の幸せ感が、どちらかという主観的な立場から評価されるものであるのに対し、ここで検討する満足感は、より客観的な形で評価されるものである。すなわち、生活についての満足感は、国や自治体の提供する種々なサービス、近所との暮らし向きの比較、生活空間や居住空間の質などから構成されている。これらさまざまな事柄についての個人の評価が、生活満足感となって現われているといってもよいであろう。

では、我孫子市民の生活満足感はどうであろうか。表 32 にみるように、多くの市民が現在の生活に満足している。しかし、約 2 割強の市民が現在の生活に不満を覚えている。また生活満足感が、特に近所との暮らし向きの比較から生ずることを考えれば、表 33 の数値は極めて興味ある結果といえよう。

モデル家庭における生活満足感〔表 29-4〕のうち、500 万円台、階層意識が中の下、夫の年齢が 30 才前半および 40 才前半、管理的及び事務的職業、居住開始年が 50~53 年及び 55 年以降の家庭において特に 3~4 割が不満を覚えていることがわかる。この原因の一つとして、近所の人々との付き合いで生ずる

表30 過去との比較(5年前)

過去との比較	%
幸せになった	25
まあ幸せになった	62
やや不幸せになった	12
非常に不幸せになった	1

表31 将来の見通し(5年後)

将来の見通し	%
非常に幸せになっていると思う	12
まあ幸せになっていると思う	73
やや不幸せになっているかもしれない	14
非常に不幸せになっている	1

表32 生活満足感

生活満足感	%
満足だ	18
まあ満足だ	58
やや不満足だ	22
非常に不満足だ	2

表33 近所と比較した暮らし向き

近所と比較した暮らし向き	%
非常に豊か	1
やや豊か	54
やや貧しい	43
非常に貧しい	2

ストレスや安定成長期に入った昭和50年以降に住宅を持った人々にかかる住宅ローンの存在等が考えられよう。

ところで、幸せ感と比べて満足感の方が低いことを指摘しておく必要がある。つまり、先にも触れたように、全体で2割強、モデル家庭においては3～4割の不満層があるということは、既述のように、幸せ感がより主観的な形で評価されるのに対して、満足感がより客観的な形で評価されることの現われともいえよう。そういう意味では、他人の生活水準に比べれば必ずしも満足とはいえないが、家族を中心とした自分の世界の中では、幸せに酔うことのできる人達が少なからずいると考えられよう。

(2) 生活パターン

本項では前項でみた、これらの生活意識を持った市民におけるマイカーの必要性和クレジットカードの所有状態について分析していく。

(a) マイカーの必要性

乗用車の所有は中産階層のステータスシンボルであり、また今日においては消費生活の基本的態度を表示するものと思われる。そこで、マイカーの必要性について質問をした結果、全体からみると、マイカー派は52%、ノーカー派は47%と、我孫子においてはマイカー派が優勢であった。因みに、マイカー所有率は60%であった。

モデル家庭の社会的属性とマイカーとのクロスをみると〔表34〕、世帯収入では400万円台で必要性が高く、500万円台から600万円台においてはあまり必要性を感じていない。しかし、この500万円台から600万円台層の乗用車保有率は全保有率の30%を占めている。このことは、自家用車を所有してはいるものの、自動車そのものの便利性、機能性がそのコストに比べていまの生活水準を維持する上で必要性が少ないと判断しているのであろう。階層意識では帰属意識が高いほど必要性を感じている。年令では若い者ほどマイカー派が多く、家族構成では幼い子供のいる家庭、そして主婦が働いている家庭において、

マイカーの必要性が高くなっている。これは、自動車の便利性、機能性と維持コストとを比較した場合、マイカーの必要性を疑問視しながらも、我孫子という地理的条件によりマイカーの必要性を感じているものと判断される。

(b) クレジットカード

今日、アメリカにおけるクレジットカードの利用は日常生活において切っても切れない存在となっており、それはカード・ホルダーの所有するカード枚数が多いことによっても証明されよう。日本においても、近頃多くの会社でクレジットカードが発行され、カードの普及は目ざましいものがある。たとえば、クレジットカードを発行別で大別すれば、第1に銀行系カード会社が発行、第2に信用販売会社が発行、第3に各百貨店、ホテル等各社が独自で発行、第4に割賦販売会社が発行する場合である。とくに前半の第1、第2が発行するカードは、発行会社の取扱い商品、サービス以外にも、広範囲に利用できる多目的カードであるのに対し、第3と第4は発行会社の取扱商品、サービスに限定される単一目的カードであり、利用範囲に相違が出ている。

そこで、新しい購買手段の一つであるクレジットカードについて、いくつか質問してみた。(モデル家庭の社会的属性とクレジットカードとのクロスは表35参照)

まずはじめに、カード所有の有無であるが、全体の42%が所有しており、半数を割っていた。モデル家庭における所有状態をみると、世帯収入が多く、夫婦の年齢が高くそして高学歴の家庭で、夫の職業が管理的職業に就いているほど所有率は高くなっている。また、階層意識では、所属階層が高くなるほど所有率も高くなっている。このことは、カード所有の条件と一致している。

つぎにカード・ホルダーにたいし、カードの所有枚数について尋ねた結果、1枚が大半を占めており(全体で61%)、2枚所有をあわせると87%となった。モデル家庭においても同様のことがいえるが、とくに階層意識が高く、夫婦の年齢が高く、夫の職業が管理的立場になるほど、そして世帯収入が高く家族構成においては中学生以上の子供がいる家庭において、所有枚数が増えていることがわかる。

表34 モデル家庭の社会的属性
とマイカーとのクロス (%)

社会的属性 マイカー の必要性		非常に必要	まあ必要	あまり必要でない	全然必要でない
世帯収入	400万円台	18	44	26	12
	500 "	11	33	44	12
	600 "	14	35	49	3
階層意識	中の下	12	29	47	12
	中の中	20	41	29	11
	中の上	20	43	23	15
家族構成	夫婦と小学生(第1子)	13	43	34	10
	夫婦と中学生以上(〃)	14	32	38	16
年令(夫)	30 ~ 34才	29	45	19	7
	35 ~ 39"	14	40	37	10
	40 ~ 44"	12	38	35	15
	45 ~ 49"	16	28	33	24
年令(妻)	30 ~ 34才	16	46	31	7
	35 ~ 39"	14	35	34	17
	40 ~ 44"	18	28	37	16
学歴(夫)	高校	20	38	36	6
	大学・大学院	15	34	37	15
学歴(妻)	高校	17	37	33	13
	短大	26	29	37	9
	大学・大学院	8	35	46	11
職業(夫)	管理的職業	13	33	37	17
	専門的 "	19	36	33	12
	事務的 "	17	39	32	12
職業(妻)	無職	13	27	36	15
	定職	29	43	23	6
	パート	26	29	32	13
住宅	持家一戸建	19	38	33	9
	" 共同	0	29	38	32
ローン住宅	あり	16	36	35	14
居住開始年	昭和 45~49年から	14	41	32	14
	50~53 "	18	31	34	17
	54年から	29	21	50	0
	55年以降	12	29	46	4

表35 モデル家庭の

社会的属性 クレジット カード		所有の有無	
		持っている	持っていない
世帯収入	400万円	39	61
	500 "	35	65
	600 "	53	47
階層意識	中の下	40	60
	中の中	43	57
	中の上	50	50
家族構成	夫婦と小学生(第1子)	36	64
	夫婦と中学生以上(〃)	47	53
年令(夫)	30 ~ 34才	48	52
	35 ~ 39"	38	62
	40 ~ 44"	42	58
	45 ~ 49"	57	43
年令(妻)	30 ~ 34才	42	58
	35 ~ 39"	44	56
	40 ~ 44"	48	52
学歴(夫)	高校	35	65
	大学・大学院	50	50
学歴(妻)	高校	42	58
	短大	54	46
	大学・大学院	49	51
職業(夫)	管理的職業	50	50
	専門的 "	41	59
	事務的 "	43	57
職業(妻)	無職	42	59
	定職	46	54
	パート	48	52
住宅	持家一戸建	44	56
	" 共同	56	44
ローン住宅	あり	50	50
居住開始年	昭和 45 ~ 49年から	46	54
	50 ~ 53 "	41	59
	54年から	36	64
	55年以降	35	65

社会的属性とクレジットカードとのクロス

(%)

カード枚数					カードの種類								利用状態				カード所有希望		
1枚	2枚	3枚	4枚	5枚以上	ダイナリス	JCB	UIC	住友	DC	ミリオン	日本信販	その他	非常に多い	わりと多い	わりと少ない	非常に少ない	絶対に持ちたい	出来れば持ちたい	持つつもりはない
74	21	0	5	0	0	15	12	8	8	15	31	12	5	11	37	47	11	28	61
70	25	0	5	0	4	26	9	9	9	4	17	22	10	15	35	40	6	8	77
68	16	5	5	5	8	24	12	4	20	0	24	8	0	22	39	39	9	41	50
58	33	6	3	0	4	11	13	7	11	11	15	28	6	8	50	36	7	24	69
68	19	5	4	4	8	18	11	4	12	6	25	16	4	12	33	51	6	33	62
40	40	5	15	0	6	17	14	8	8	17	22	8	0	35	45	20	11	39	50
75	17	4	0	4	3	14	10	3	10	14	21	24	4	4	50	41	3	27	70
50	28	9	11	2	11	15	13	7	8	14	18	14	2	20	44	33	6	31	64
60	35	5	0	0	0	27	12	4	12	8	27	12	15	10	25	50	25	38	38
71	13	8	0	8	6	22	13	0	6	9	25	19	0	17	38	46	14	27	60
50	39	4	4	4	8	18	10	8	10	10	20	18	4	19	48	30	3	33	64
62	24	3	10	0	7	9	11	11	13	18	18	13	3	17	38	41	11	27	61
65	23	7	0	7	2	23	11	2	9	11	21	21	7	16	36	42	11	20	69
68	23	3	7	0	8	23	13	8	10	10	23	8	3	19	32	45	5	32	63
52	32	10	3	3	11	11	11	7	13	13	24	11	3	20	53	23	10	31	59
78	17	3	3	0	0	17	10	5	10	7	24	27	0	14	44	42	6	26	68
54	28	9	5	4	7	19	14	6	11	11	20	13	6	17	39	39	9	30	61
65	22	5	6	2	5	18	14	6	8	13	19	18	2	17	41	40	6	32	62
47	32	16	5	0	14	21	14	4	11	0	14	21	5	11	47	37	17	20	63
56	39	6	0	0	4	21	4	4	17	13	21	17	11	17	33	39	7	20	73
53	32	5	8	3	8	18	13	8	10	11	19	13	3	19	41	38	6	32	62
65	24	6	6	0	8	20	8	5	8	10	20	23	6	9	47	38	7	30	63
58	26	8	3	5	3	20	17	3	9	9	25	14	5	21	37	37	10	23	67
59	27	5	6	3	6	19	12	6	10	10	20	18	3	15	38	43	6	28	67
75	13	13	0	0	11	22	0	0	11	11	22	22	6	25	38	31	7	28	66
57	36	7	0	0	5	16	26	5	5	0	26	26	7	7	57	29	18	32	50
59	28	7	5	1	7	20	12	5	9	10	18	19	4	18	41	38	7	32	61
68	11	5	5	11	4	15	8	4	19	8	31	12	0	0	44	56	4	25	71
62	26	5	5	2	5	19	10	5	11	11	21	18	4	15	41	41	9	28	64
59	26	8	8	0	10	17	11	3	7	11	21	21	2	15	47	36	6	29	65
64	25	4	4	4	3	15	12	7	15	11	24	14	8	12	37	44	9	28	63
80	0	0	0	20	0	50	0	17	0	0	33	0	0	50	25	25	15	15	69
56	33	11	0	0	8	15	15	8	8	8	15	23	0	22	33	44	5	27	68

つぎにカードの種類であるが、どのようなカードを所有しているかといえば、銀行系クレジット会社の発行するカードが全体の61%を占め、つづいて信販系クレジットカードとなっている。その他では、とくに若い家庭においては割賦販売系カードを所有する割合が高くなっている。これは信販系カードおよび割賦販売系カードは、分割支払が出来ること、また発行会社においてはカード普及に努めているため、その場で入会でき容易にカードが取得できるので、近年急速に普及したものと思われる。

カードの利用状態をみると、カード利用派（「非常に多い」4%、「わりと多い」15%）は19%と少数であることがわかった。モデル家庭のうち比較の利用率の高いのは、世帯収入500万円台から600万円台（利用率22~25%）、階層意識が中の上（35%）、とくに妻が高学歴（28%）で定職（31%）をもっている家庭にみられる。

今回、アンケートの回答を主婦としたため、全体的に利用率が低かったようであるが、その他に、我孫子でカード加盟店の少ないことや、加盟店の接客態度にも一因があると思われる。たとえば、カード加盟店の少ないことは、カードによる購入品目によっても推察できよう。カード購入の上位3番目までをみると、「スーツ等の衣料」「家具類（インテリアを含む）」「靴、カバン、ハンドバック類」が占め、それぞれ50%、48%、33%（重複回答）となっており、主として買回品にカード利用が目立っている。モデル家庭においても同様の傾向がみられたが、他に「電気冷蔵庫、電子レンジ」「ステレオ、ビデオ」等が上位に入っている。また、「ガソリン」や「家庭用品」「ゴルフ、テニス、アスレチックなどの入場料、利用料」等といったものが、カードで購入されているが、これはほんとうに少数であった。いずれにせよ、カードで購入されるものは主として買回品であることがわかる。ところが我孫子においては、買回品を取扱う商店がカード加盟店ではなかったり、またそもそも買回品を取扱う商店が少ないことなどが利用率を下げている原因の一つと思われる。

つぎに、今後のクレジットカード所有希望については、全体の7%が「絶対に持ちたい」と答えており、「出来れば持ちたい」が28%、合計35%の所有希望があった。とくに、夫婦の年齢が若いほど所有希望が高く（妻の年齢が29才

以下で「絶対に持ちたい」19%、「出来れば持ちたい」38%）、世帯収入では600万円台から700万円台の高収入層をはじめ、収入の低い家庭においても所有希望が高くなっている（200万円台で「絶対に持ちたい」13%、「出来れば持ちたい」33%）。また夫の職業では、労務的職業で所有希望者が多い（50%が「出来れば持ちたい」）。階層意識の面からは上位の階層に所有希望が多くなっている。モデル家庭においては、年令の若い家庭やパートで働いている家庭に所有希望が多くみられる。

これはクレジットカードが第3の通貨として、日本においても徐々に浸透しつつある現象とみることができよう。

III 我孫子市民の購買行動について

本章においては、IIにおいて検討した、さまざまな生活意識のもとで、我孫子市民がどのような購買行動をとっているかを明らかにしていく。

具体的には、現実にもみられる購買行動を、いくつかのタイプに分類して、考えることにする。その際、表36のようなフレームワークによって、その行動を検討することとした。

(1) 検討買い

ここでは、市民が商品を購入するばあい、品質や価格をどの程度吟味、検討

表36 購買行動の類型

{	○選択的購買行動……………	{	・自立的購買行動
	（主体的・意識的購買行動）		（検討買い）
{	○非選択的購買行動……………	{	・衝動的購買行動
			（衝動買い）
			・習慣的購買行動
	（自動的・他律的購買行動）		（習慣買い）
			・強制的購買行動
			（勧められ買い）

表37 検討買い

検討買い	%
よく調べる	31
わりと調べる	49
あまり調べない	19
全然調べない	1

表38 モデル家庭の社会的属性と購買行動とのクロス

表38-1

表38-2

表38-3 (%)

市民の購買行動 社会的属性		検討 買 い				衝 動 買 い				勧められ買 い			
		よく調べる	わりと調べる	あまり調べない	全然調べない	よくある	たまにある	あまりない	全然ない	よくある	たまにある	あまりない	全然ない
世帯収入	400万円台	41	43	16	0	31	53	10	6	4	35	51	10
	500 "	20	55	24	2	36	47	13	4	4	29	56	11
	600 "	40	46	14	0	20	57	23	0	0	34	46	20
階層意識	中の下	34	43	21	1	30	51	17	2	2	29	57	12
	中の中	25	53	21	1	32	50	17	1	3	34	49	15
	中の上	51	44	3	3	33	50	15	3	5	38	48	10
家族構成	夫婦と小学生(第1子)	30	55	14	2	36	47	14	3	0	30	56	14
	夫婦と中学生以上(〃)	34	47	18	1	24	59	17	1	2	32	53	13
年令(夫)	30 ~ 34才	41	49	10	0	36	51	13	0	5	36	46	13
	35 ~ 39"	29	59	11	2	29	51	19	2	2	32	51	16
	40 ~ 44"	28	45	28	0	35	58	6	2	3	33	46	18
	45 ~ 49"	33	51	16	0	26	47	24	4	4	20	65	12
年令(妻)	30 ~ 34才	35	56	8	1	32	51	15	1	1	33	53	13
	35 ~ 39"	28	49	23	0	31	53	13	3	1	33	50	16
	40 ~ 44"	31	49	20	0	29	46	23	2	6	26	52	15
学歴(夫)	高 校	26	56	17	1	29	50	20	2	2	30	56	12
	大学・大学院	35	47	17	1	32	51	15	1	5	30	51	15
学歴(妻)	高 校	32	49	18	1	30	51	17	2	2	34	54	11
	短 大	26	51	23	0	31	51	14	3	9	31	43	17
	大学・大学院	42	44	11	3	25	56	19	0	3	19	56	22
職業(夫)	管理的職業	32	51	16	1	32	47	17	4	4	29	61	7
	専門的 "	31	47	22	0	31	56	14	0	4	28	51	17
	事務的 "	35	50	14	1	34	51	15	0	1	41	46	13
職業(妻)	無 職	33	49	17	1	27	54	17	2	3	32	51	15
	定 職	30	49	21	0	49	36	12	3	3	30	52	15
	パ ー ト	17	48	35	0	38	48	14	0	7	31	52	10
住宅	持家 一戸建	31	49	20	1	31	50	17	2	3	30	53	15
	" 共 同	36	61	3	0	15	64	18	3	3	21	58	18
住宅 マンション	あ り	32	52	15	1	31	55	13	2	4	31	52	14
居住開始年	昭和 45~49年から	33	44	22	1	33	50	16	1	3	41	44	13
	50~53 "	32	49	18	1	21	56	20	3	3	23	57	16
	54年から	14	50	36	0	36	64	0	0	7	36	50	7
	55年以降	28	64	8	0	52	36	12	0	0	40	48	12

しているかについてみてみることにする。

モデル家庭においては〔表 38-1〕、全体〔表 37〕と同様、8割強の人が検討派に属している。この数値からみる限り、我孫子市民は、商品の購入に際し、比較的、慎重かつ堅実な買物を行なっているかがうかがわれる。ただ、パートで働いている主婦に非検討派が多いことは注目したい。これは、さまざまな情報を入手する機会は、職をもつ主婦の方が多いが、入手した情報を十分吟味、検討するだけの十分な時間がとれないため、このような結果が出たものと思われる。

全体として検討派の社会的属性をみてみると、収入面では、低所得層において検討派が多くみられるが、200万円台層においては、検討派の割合は少なくなっている。一方、高所得層、とくに1000万円以上の層では、検討派の割合が極端に少なくなっている。このように、収入面でみた時には、モデル家庭の、いわゆる中間所得層において、検討派が多いことがわかる。

年令とのクロスでみた場合、30代の消費者において、検討派が多く、ついで、40代、50代の順になっている。一方、20代の消費者では、非検討派が多くなっている。このことは、年をとるにつれて、商品を見る眼や購買経験が増えるために、検討派が多くなっているともいえよう。いわゆる、購買に際して学習効果が現われてくるわけである。

学歴でみると、高学歴者程、検討派の割合が高くなっている。たとえば、中卒（17%）、高卒（32%）、大卒（42%）というような割合を検討派が占めている。このことは、ある面では、意思決定（たとえば商品選択や店舗選択）を行なうのに必要な情報への露出や摂取が、学歴によって異なるということを示している。すなわち、情報量は、一つの要因として、学歴により、その多寡が決まるといえよう。換言すれば、選択的購買行動たる検討買いにおいては、主体的、意識的な価値判断を下す上においても、より多くの情報が必要である。それ故、検討買いにおいては、学歴は重要な要因になるのである。

(2) 衝動買い

ここでは、購買に際し、我孫子市民がどの程度の衝動性を示すかについて考

表39 衝動買い

衝動買い	%
よくある	30
たまにある	52
あまりない	16
全然ない	2

表40 勧められ買い

勧められ買い	%
よくある	3
たまにある	32
あまりない	51
全然ない	14

えてみる。表39にみるように、かなりの人が「思ってもみなかったもの」を買うことがあると答えている。つまり、8割強の人が、衝動買い傾向のあることを認めている。この数値から判断する限りでは、我孫子市民は、衝動買い傾向がかなり強いといえよう。これは、モデル家庭においても同様の傾向がみられた〔表38-2〕。とくに、衝動買い傾向の強い消費者の属性を全体的にみた場合、収入面においては、900万円台から1000万円以上といった高所得層とモデル家庭に属している400万円台から500万円台といった中間所得層において衝動買い傾向が強くみられる。年令とのクロスでは、若年層とくに20代において、衝動派が高い割合(44%)を占めている。しかし、30代、40代、50代というように、年令が高くなるにつれて、衝動派の割合は低下している。この理由として、年令が高くなるにつれて、商品の使用経験や購買経験が多くなるので、次第に自身のショッピング・リストに基づいて買物を行なう傾向が強くなる、ということが考えられる。つぎに、主婦の職業とのクロスでみると、モデル家庭に属する定職を持つ主婦において、衝動買いニーズを有する者が多い。また、パートで働いている主婦においても、かなりの者が衝動買いニーズを有している。これからみると、働いている主婦の方が衝動買い傾向が強いようである。このことは、いうまでもなく、外で働く主婦の方が、専業主婦よりも比較的自由になる「お金」を多く持っていることに起因すると考えられる。もっとも、外で働く主婦の間に衝動買い派が多いとしても、外で働く主婦の割合は全調査対象中わずか22%程度であり、全市での割合も明らかでないので、衝動買いの説明変数、あるいは規定変数としては、自ずと限界は有している。

このように、我孫子市民の衝動買い傾向の強い理由として、一つには、我孫子市内に購買ニーズを満たすような店舗がないことがあげられよう。すなわち、

購買ニーズが市内での日常ショッピングにおいて満たすことができないために、他地域等にショッピングに行った際、それら満たされなかったニーズが顕在化し、衝動買いの引き金となると考えることができよう。

(3) 勧められ買い

ここでは、我孫子市民が店員の勧めや助言によって、商品購入をどの程度喚起されているのかについて考えてみる。

表 40 にみるように、3割以上の市民が店員に勧められて、予定外の商品を購入することがあると答えている。周知のように、購買パターンには、計画購買、想起購買、関連購買、衝動購買という4つのものがあるわけだが、店員は、これらすべてのものと深い係わり合いをもっている。特に、関連製品の購入においては、店員の関与度は極めて大きいのである。

では、勧められ買い層の属性をみてみると、収入面では、400万円台から600万円台のいわゆる中間所得層に多く、年齢では主婦の年齢が20、30代に、また階層意識においては中の上の家庭に勧められ買い層が多くみられる。これらの属性は、ほぼモデル家庭と同一であることがわかる。

以上、我孫子市民の購買行動の実態を検討してきたわけであるが、その結果次のようなことがいえよう。すなわち、8割強の市民が検討買い派に属しており、商品の購入に際し比較的、慎重かつ堅実な購買を行なっているかのように思えるが、一方で同じく8割強という衝動買い派もみられるなど、我孫子市民の多様な購買行動がうかがわれる。

結 び

以上「生活の質と消費行動」に関するアンケート調査の結果より、我孫子市民の生活意識や生活パターンおよび購買行動について、モデル家庭を中心に分析してきた。

その結果、我孫子市民においては、生活の質に関しては、現在の生活に「ほぼ満足」していることがわかる。また、8割以上の市民が過去より現在、現在より将来において「より幸せ」になっているであろうと思考していることを知ることができた。そして、現在の生活の「質」を維持・向上させるため、我孫子の地理的条件もあろうが、市民はマイカーの必要性を感じている。また新しい購買手段としてのクレジットカードを利用しようとする傾向もみられた。購買行動においては、8割強の市民が「検討買い派」に属しており、商品の購入に際し比較的、慎重かつ堅実な購買を行なっている一方、同じく8割強の「衝動買い派」もみられるなど、我孫子市民の多様な購買行動をうかがい知ることができた。

縷述のことは、「消費動向調査」等に照して、全国の新興住宅都市に共通した現象であって、ただ我孫子市のみに限られたものではない。これらに関しての実証研究は、今後実態調査および資料の収集を俟って、我孫子市の全国的位置づけを検討することにする。